

第540回:北戴河の議題

連日の猛暑が続いているが、となりの唐山、たとえば上海や広州でも同様に猛暑の日々のようだ。中国の夏は緊張の夏、民草の鬱積した憤懣が暴発しやすい時節なので、注意が必要だ。

これだけ暑くなると、金と暇さえあれば避暑に出かけたくなる。むかし清朝の皇帝は盛夏になると、近場では(北京市内の)頤和園、少し足を伸ばせば、(河北省の)承德に行幸啓されたものだ。

承德市は北京より北東に約 200 キロの山中にあり、涼しいはずで世界遺産指定の“避暑山荘と外八廟”の標高は約 1000~1700 メートル。古くはモンゴル族が放牧を営む山間の小村であった。

いまでも承德は夏場の避暑地として人気が高いが、現代中国の赤い貴族の中には米寿や傘寿を超えるスーパー長老も多く、山岳地帯での保養はちと体にきつく、むしろ海辺を好むようだ。

むかし毛沢東や鄧小平たちが夏場になると小隊規模の一族郎党を引き連れて訪れたのが、同じ河北省だが海辺の北戴河(秦皇島市)である。中国共産党の伝統として、夏場になると現役指導者や長老が、この地に集結し、重要案件について意見調整する非公式の“北戴河会議”が毎年開催されている。

この会議は公式行事ではないため、日程や議題は明らかにされない、と云うか、中国当局は北戴河会議そのものを公式には認めてないので、その開催の有無や時期はナゾとなっている。

だから、海外の大手通信社等は、この時期になると、北戴河保養所や、幹線道路周辺に“地元の協力者”を配備し、周辺の警備動向や、パトカー先導の車列の通過等を見て、会議の動向を探っている。

さて、7月31日を最後に、中国最高指導部(7名で構成される党中央政治局常務委員)の動静がプツリ途絶えた。これで北戴河会議開催は9割方確定と思っていたら、それを裏書きする情報が入ってきた。

国営新華社通信は、チャイナセブンに次ぐ地位を占める政治局員(全18名)の陳希・党中央組織部長と、孫春蘭・副首相が3日、北戴河で各界の専門家と面会したと伝えた…これで会議開催は確定した。

会議には寝たきり状態の重病人はともかく、元気な長老たちは挙って参加することになっており、江沢民、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、温家宝たちも参加しているはずである。

習政権は長老たちに対し、この一年の現状や成果等について報告することになっているようだが、誇れる実績に乏しく、難問だけは馬に食わせるくらい山積しているので、報告者の頭はさぞ痛いことだろう。

第1に、そもそも中国経済がさっぱりダメ。これには景気サイクル、構造改革、外部要因等が複雑に絡んでいるが、角突き合いが続く米中摩擦が経済の足を引っ張っているのは間違いない。

第2はその米中対立。7月末に上海で開かれた米中閣僚級協議は全く成果がなく、米トランプ大統領は、9月1日からほぼ全中国製品に関税をかける制裁第4弾を発動すると言明した。このままでは貿易摩擦が長引き、中国経済への悪影響は避けられそうにない。もしこれが実施されると、スマートフォンや、家電製品、衣料等、幅広い生活必需品が課税対象となるため、米国の企業や消費者からは、「輸入価格上昇により、値上げは避けられない」と懸念する声が高まっている。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

しかし第 4 弾が発動されることによって、米中どちらの被害が大きいかと云えば、これは買う方ではなく、売る方の中国に決まっている。スマホやパソコン、ゲーム機等の対米輸出が減ったからといって、輸出先をミャンマーやベトナム、或いはアフリカ諸国にシフトしようとしても、それは無理というものだ。

最近習主席は、毛沢東が 1934 年、国民党の追撃から逃げるために逃亡、もとい断行した苦難の“長征”に準え、「最後の勝利を掴み取るため、米中対立の長期化に備えよう」と檄を飛ばしているが、「対米戦略を完全に読み間違えたくせに、いまごろ何を云っているの」という声が、ネットなどを通じて広まっている。

そして第 3 は長期複雑化の様相の香港問題。中国本土への容疑者移送を可能にする逃亡犯条例改正案をめぐる香港の混乱は続き、過激化する抗議デモ収束の見通しは立っていない。

中国政府で香港・マカオ政策を担当する国務院港澳弁公室トップの張曉明主任(閣僚級)は 7 日、香港に隣接するボーダーの深圳市で、香港の親中派諸氏と面談し、そこで、こんな爆弾を落とした。

如果局勢進一步悪化、出現香港特區政府不能控制的動乱、中央絶不会座視不管
＝もし情勢が一層悪化して香港政府が制御できない動乱が出現すれば中央政府は絶対に座視しない

1984 年、趙紫陽首相とサッチャー首相が署名した“中英連合声明”により約束されている「一国二制度」の地の香港に、中国人民解放軍の投入も含む直接介入を示唆した爆弾発言だ。

2019 年 10 月は建国 70 周年の節目の年である。習近平主席としては、いまでも隠然たる力を持つ江沢民をはじめとする長老らの同意を取り付けた上で、対米交渉や香港情勢の安定に取り組みたいところだ。

今後の成り行きが注目される香港問題だが、状況は 1989 年の天安門事件前夜に似ている。違うのは、当時の趙紫陽総書記が、デモ隊を率いる若者たちに一定の理解を示し、これに保守派の党指導部や長老たちが噛み付き、趙紫陽失脚、武力弾圧に至った。

ところが現下の状況を見ると、どちらかと云えば強硬派は、毛沢東をこよなく尊敬する習主席と、かれの側近連中であり、長老連中の中には(江沢民はともかくとして)、朱鎔基、李瑞環、胡錦濤、温家宝といったどちらかと云えばりべラルな人物が多く、習主席を叱咤激励して、香港を武力鎮圧させようという図式にはなっていない。これが最大の安心材料だ。

香港のデモ隊には同情するが勝負には戦略的撤収も必要だ。習主席にも立場があり、人口 700 万人の香港で大チョンボして、人口 14 億人の本土からレッドカードを受けることだけは避けたいのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2019 年(令和元年)8 月 8 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040